

基礎自治体における子どもの貧困対策の現状と課題に関する総合的研究

ライフデザイン学部 生活支援学科 子ども支援学専攻

鈴木 崇之 教授 Takayuki Suzuki



研究概要

子どもの貧困対策計画は 9 割程度の自治体で策定されているが、子どもの貧困対策独自の施策をもっているのは 5 割程度である。子どもの貧困対策策定の専門部署を持つ自治体はまだ少ない。特徴的施策としては「子ども食堂」「居場所づくり事業」「学習支援事業」が多い。

研究シーズの内容

沖縄大学の山野良一教授を研究代表者とする「基礎自治体における子どもの貧困対策の現状と課題に関する総合的研究」の研究チームは、日本学術振興会科学研究費助成事業基礎研究（B）の助成を受け、2020 年度から 2023 年度を研究期間として研究を行っております。筆者は 2021 年度から研究チームに加わることとなり、主に基礎自治体へのヒアリング調査とその分析を担当予定です。

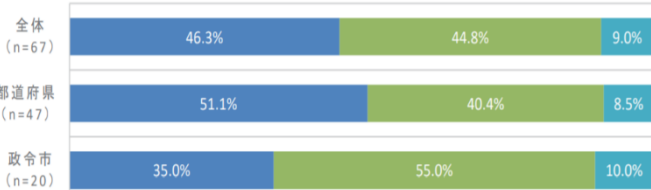
本研究チームは、まず都道府県・政令市における子どもの貧困対策計画等の実態を解明するために、2020 年度にアンケート調査を実施しました。筆者は結果の分析と報告書執筆を行いました。

アンケート調査の結果、子どもの貧困対策に関する計画は 9 割程度の自治体で策定されているものの、子どもの貧困対策独自の施策をもっているのは 5 割程度であることが分かりました。また、子どもの貧困対策策定の専門部署を持つ自治体はまだまだ少ないという現状が明らかとなりました。さらに、子どもの貧困対策の特徴的施策としては「子ども食堂」「居場所づくり事業」「学習支援事業」が多いものの、地域ごとの実態に即した施策を講じているかという点に関しては課題も少なくないという実態が見えてきました。今後は自治体へのインタビュー等を実施し、地域の実態に即した施策の立案と実行、そして産官学民の情報共有のあり方などについて検討していく予定です。

問 1

子どもの貧困対策に関する計画をどのような位置付けで策定していますか

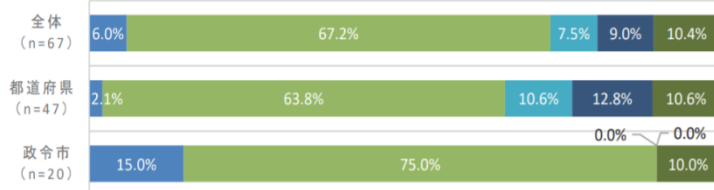
- 子どもの貧困対策に関する独自の計画を策定している
- 子どもの貧困対策に関する計画を、子ども・子育てに関する総合計画等の一部として設けている
- 無回答



問 2

子どもの貧困対策に関する計画策定の主管課はどこですか

- 子どもの貧困対策のための専門部署
- 子ども・子育て関係
- 福祉（生活保護）関係
- 福祉（生活保護以外）関係
- その他



研究シーズの応用例・アピールポイント

日本における本テーマの研究は緒に就いたばかりの段階です。全国の自治体の実態を把握し、参考にできるモデル自治体を抽出し、自治体のみなさまに還元できる研究成果を出すことができるように研究を進めてまいります。インタビューやアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

特記事項(関連する発表論文・特許名称・出願番号等)

山野良一他編著 2021 「都道府県・政令市子どもの貧困対策計画等についてのアンケート調査報告書」(ご入用の方には本報告書の PDF 版をお分けします。下記の東洋大学産官学連携推進センター宛にお問合せください。)

